平成29年度決算

飛

した。その概要について一般会計を中心にお知らせします。で総額約3・5億円の黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができま平成29年度決算が9月定例市議会で認定されました。一般会計・特別会計 U 合

わせ先 本庁舎行 財政改革課 0857 0857 2020 3

3

FAX TEL 4 0

の施 くり」、 誰 なも 将来にわたる飛躍・ け 鳥取市を担う て暮らせる た準備を進めました。 もが活躍で 中核市へ 策を 生の好循環を生み出すため のとするた 「賑わ の円滑な移行に向 まちづくり」 ٧١ きる にあふれ安心 め、 ひとづくり」、 「次世代 発展を確か しごとづ また、 の地 ま 0

る

総合的な相談支援を行う

子

産

子

育て

に関する支援

雇用•所得 の増収と

2 ため、 や、 増 戦略 地域 7 Z 特例債 き 振興 た 基 れ な ま で 事 を 金 業に 発行 運 を 営 画 的 活 用 L

黒字

々

0)

会計

万 を見

円

 \mathcal{O}

な

つ

処理施設整備などの大型事 企業の設備投資の活発化などに ましたが、 りました。 Ď, また、 積 す る 新本庁舎整備や可燃物 の改善や、 業に

る な

▶グラフの見方

費目(構成比)

(対前年度増減)

国や県により定め

られた額を交付さ

れたり、割り当て

られたりする収入。

市が自ら調達でき

消防費(2.6%)

26億5147万円 (▲5,226万円)

金額

▶依存財源

▶自主財源

る財源。

農林水産業費 (4.8%)

(11億8686万円)

72億2829万円

(10億9527万円)

方創生施策の重点化

平成29年度は、 本格的に動き始めるととも 新本庁舎整備

る保

に対

一面では、

 \mathcal{O}

る取

の充実を図

ŋ

そ

0)

結果、

は

対

度2.6

ぎ増の

1 総額

4

2 3

0)

繰

越事業費を除

た 収

万円となり

まし

た。

汉汉

たこと 活用する合併 影響で地方交付税が減額となり 全ての会計 入面では、 で黒字決 合併算定替え

市取り

のみなさんの暮らしを支え 組む民間団体の支援など、

支援や子ども

の居場所づく

'n

る吉岡温泉会館の整備に対する

分担金・負担金(1.0%)

1028億6584万円

県支出金 (7.3%)

(11億4341万円)

歳出(性質別)

11 9%) ~

(9.9%)

0.8%

(1.1%)

(14.8%)

(0.4%)

(6.9%)

の活性化、

新

たな観光拠点とな

の立ち上げ

などによる地域経済

投資的経費 (0.4%)

で (11.1%)

(823万円)

使用料・手数料(1.6%)

繰越金(1.4%)

(▲5億1351万円

15億9614万円 (2573万円)

譲与税・交付金(4.6%)

議会費・災害復旧費(0.8%)

(2億5688万円)

諸収入 (9.7%)

99億6943万円 (▲4億2431万円)

408億5298万円

繰入金(2.7%)

28億2340万円

(13億5576万円)

財産収入・寄附金(0.5%)

国庫支出金(12.6%)

129億8984万円 (2億2813万円)

(▲1億5077万円)

地方交付税 (22.4%)

229億9422万円

(▲6億8205万円)

依存財源(60.2%)

620億1287万円

137億0546万円

(42億5239万円)

人件費 119億9417万円(▲6705万円)

扶助費 193億1692万円(1331万円)

公債費 99億4528万円(4600万円)

108億8991万円 (1億5887万円)

148億5992万円(8億7044万円)

普通建設事業費 135億4156万円 (43億4466万円)

災害復旧事業費 4億92万円 (3億1699万円)

積立金 6億4976万円 (▲2億5640万円)

繰出金 69億2283万円(▲6億497万円)

業の

誘致に

る雇用

の創出や

て

や教育

の充実、

県外の優良企

そだてらす』」

の開設など、

子育

育て世代包括支援センタ

魅力ある地域産品の販路を開拓

す

る

)「(株)

地域

商

社と

つ

ŋ

物件費

教育費(7.5%) 民生費(33.2%) 75億5984万円 334億0498万円 (8億4843万円) 歳出(目的別) 1007億4153万円 4億6153万円 (51億7535万円) (▲1億6936万円) 総務費 (12.9%) 129億8011万円 商工費(13.7%) (35億5183万円) 138億1084万円 (▲13億3324万円) 公信費 (Q Q%) 99億4533万円 す に用

8180万円 ▲ 57.8 19億6518万円 2663万円 2.8 1423億2487万円

3.7 183億5109万円

6.1 1007億4153万円

▲ 4.3 415億8334万円

2億3806万円 ▲ 15.6

3351万円 ▲ 3.0

2119万円 ▲ 7.6

91万円 ▲ 13.3

100万円 ▲ 99.3

7055万円 199.2

5414万円 ▲ 14.5

1686万円 ▲ 54.3

582万円

6.1

3.6

2.5

5.6

健全財政

の堅持

73.7

4208万円

定し なり か ŋ < ٤ 般会計 た行政サ ましたが、 も市町村合併後最大規模と と取り組 財政基盤 の決算額が みま 0) 将来にわたり安 ビスを提供 強化 じた。 にも 歳入 L • つ 7

とな

り、

が示す基準

を

大幅に

口

って

お

ŋ

本市

0)

財政

の健

負担比率」

b

10

年連続での改善

0)

負債を合算して求める「将来

また、特別会計

\$

水道、

病院、

しまし

た。

グラ

「実質公債費比率」

も着実に

水道などの会計、

三セク

など

れ な残高 合併特例債を に 円 縮 は、 国 交付 [の基準 ٤ たが、 ?税措置· とふる な 年 度 -に基づ ょ 市 ま ŋ 率 さ 臨 0)

題

と融資(※2)、 || 対策債(※1)|| 増額となりました 般会計における市債の残高

の高

総括表(一般会計・特別会計)

1028億6584万円

432億3136万円

2億4861万円 ▲ 15.1

2119万円 ▲ 7.6

107万円 ▲ 12.3

100万円 ▲ 99.3

7538万円 205.4

5987万円 ▲ 11.3

1686万円 ▲ 54.3

8181万円 ▲ 57.8

3.1

4.7

6.3

2.6

14.4

213億7495万円 ▲ 1.8 206億7452万円 ▲ 2.9

3904万円

4618万円

192億5342万円

19億7066万円

1460億9720万円

は、

ラ フ ②

全性はさら

に進ん

で

٧V

ます

っ。【グ

2895万円

1237万円

区分

一般会計

特別会計

土地区画整理費

駐車場事業費

国民健康保険費

高齢者・障害者住宅

整備資金貸付事業費

住宅新築資金等貸

付事業費

土地取得費

墓苑事業費

介護保険費

温泉事業費

事業費

電気事業費

30 実 億 質

合 計

財産区管理事業費

観光施設運営事業費

介護老人保健施設

後期高齢者医療費

事業費

公設地方卸売市場

~ 昨年度実施した重点施策 ~

・民間業者による保育施設整備の支援 (3 施設

「こそだてらす」開設

関西情報発信拠点「麒麟のまち」

SUMO (住もう)! 鳥取市キャンペーン

1007.7

698.5

309.2

H29

68.7%

H29

臨時財政対策債 + ふるさと融資 + 合併特例債

961.6

622.0

339.6

H28

72.1%

H28

956.2

576.8

379.4

H27

(※3) 早期健全化基準 (350%超)

78.4%

H27

▶次世代の鳥取市を担う"ひとづくり"

56人の受け入れ児童の増加)

・子育て世代包括支援セン

ター「こそだてらす」の

鳥取市婚活サポートセン

ター(3組の成婚)など

・ 県外の優良企業 2 社の

・「㈱地域商社とっとり

源の販路拡大 など

の立ち上げによる地域資

・空き家などを活用した

シェアハウスなどの整備

子どもの居場所づくりに

取り組む民間団体の立ち

【グラフ①】一般会計における市債残高の推移

通常債

964.8

544.7

420.1

H26

H26

【グラフ②】将来負担比率の推移

上げや運営支援 など

1200

1000

800

600

400

200

400

350

100

50

(*2)

999.8

528.6

471.2

H25

99.7%

H25

に 100 歩算入される。

支援(新規3件開設)

▶誰もが活躍できる ″ しごとづくり

▶賑わいにあふれ安心して暮らせる"まちづくり

開設

誘致が実現

世代 展望に立 政運 今後も の解決を図 く負担 政 ち、 サ を先送り 計 る ピ とともに、 画 スを提供で [的に市 ´せず、 Ď きる 安定 将来 諸課

き き、 中 長期 的

努 ま ます

(※1) 国の財源不足により、地方交付税の総額が確 保できない場合、不足分を地方が借金することによっ て補てんする起債。その返済相当額は後年度の交付税 民間事業者が雇用の創出などの地域振興につな がる事業を実施するために必要な設備などを整備する場 合、市が無利子で資金を貸し付けるために起債するもの その元金償還金は貸付先の事業者が全額負担する。 (※3) 国が定めた早期健全化基準である 350 歩を将 来負担比率が超えると、「財政健全化計画」の策定と財 政健全化に向けた取り組みが義務付けられる。

まし

46

20万円

とな ぎ増

ŋ

会努か

ょ

 $\mathcal{C}_{\mathcal{C}}$

15

0

会計

0)

の歳般

人総額は対前年度2・8